



改めて注目されそうな ハラル認証の対象範囲

(一財) 国際開発センター
エネルギー・環境室

研究顧問 畑 中 美 樹

実情を嘆くカナダのイマーム（イスラム教の指導者）

トロント在住のイマーム（イスラム教の指導者）でハラル監視当局（Halal Monitoring Authority, HMA）の公式報道官も務めるオマル・スバダール師は「ハラル食肉の需要の増大に食肉製造業者及び食肉処理業者が対応できないことに、ハラル食品を監視する当局がないことが重なって偽ハラル商品が増えている」（グローバルニュース 2014年6月5日）と嘆いている。

同師によれば、同師が最初に食肉業者から偽ハラル品が出回っていると教えられたのは約10年前のことだったという。当時、同師は、この言わば内部告発をこの業者が競争相手を貶めようと故意に誤った話をしてきたものと受け止めて気にしていなかった。

しかし、同師と友人たちは念のためにハラル商品であるのか否かを確認するための特別対策班を結成のうえ、2004年のある時期、4ヵ月に亘り市場で流通しているハラル認証の付いた商品類を独自に調査したという。同師はその結果に目を覚まされたたと述懐する。何故ならば、ある食肉の卸売業者が非ハラル商品にハラル認証を貼って堂々と市場に流通させているのを見つけたからだ。

その結果設立されたのが冒頭で名前を出してきた任意団体のハラル監視当局（HMA）である。今ではハラル監視当局は、ハラル認証を取得し

た生産者、商品ブランド、レストランの包括的リストを作成し関係者に配布し続けている。だがオマル・スバダール師と仲間たちは、ハラル商品の適切な流通のためには、公式な国家ハラル機関の創設が不可欠であると考え設立を進めようとしている。

マレーシアで発生したチョコレート菓子のハラル騒動

冒頭でハラルに関するカナダのイマーム（イスラム教の指導者）の話を紹介したのには理由がある。先般マレーシアで販売されている英大手菓子メーカー・キャドバリーの商品がハラルではないとの騒動が起きたばかりだからだ。

実はマレーシア保健省は2014年5月24日、実施した検査で英国系キャドバリー・コンフェクショナリー・マレーシアのチョコレート菓子である「デイリー・ヘーゼルナッツ」と「デイリー・ミルクロースト・アーモンド」から豚のDNAが検出されたことを明らかにした。

豚由来の成分の検出を重く見たキャドバリー社のラジャ・ザリナ・ラジャ・サフラン業務執行責任者は、翌日の5月25日、豚のDNA検出試験で陽性反応を示した2つの製品を回収すると共に関係機関とさらなる実態の解明に向け調査中であるとの声明を発表し消費者に理解を求めた。また厳格なハラル審査で定評を持つマレーシア・イスラム開発局（JAKIM）は、これ

ら商品についてハラール認証を取り消すことを明らかにした。

しかし、それから1週間して事態は急展開を見せた。マレーシア・イスラム開発局 (JAKIM) が、6月2日、ハラール認証を取り消すとした2種類のチョコ製品のサンプルを検査した結果、改めて「ハラール食品」であることが証明されたと発表したのである。正確に言えば、「ロースト・アーモンド」と「ヘーゼルナッツ」について、マレーシア保健省化学局がキャドバリー・マレーシア社の工場から5月26日に採取した製品と原材料を検査したところ、そのような結果が出たと言う。

また、慎重を期すためマレーシア・イスラム開発局 (JAKIM) は、上記の2製品とは異なる別の4製品及び動物成分が混入する可能性の高い5種類の原材料を採取・検査したところ豚のDNAは一切発見されなかったという。因みに、こうしたこともあってマレーシア・イスラム開発局 (JAKIM) は、保健省がハラールではないと判断した際に使われた検査用のサンプルが製造工程以外の場所で汚染されたのではないかと論評している。

これらの結果を受けマレーシアのジャミル・クヒル・バーロム首相府相も、6月2日、豚のDNA (デオキシリボ核酸) が検出されたとされる2種類のチョコレートの再検査の結果、疑いが晴れたことを明らかにすると共に、国民に対して冷静に対処することを要請している。

だが、保健省やイスラム認証機関による潔癖宣言の発出だけで事態が解決するわけではなくなっている。この問題が政治・社会問題化してしまったからである。実は保健省の当初の発表から二日後の2014年5月26日、マレーシアの非政府組織 (NGO) であるマレーシア・マレー人戦線 (JMM) は、保健省の当初の声明により明らかにされた英系菓子企業に対して1億リング (32億円弱) の損害賠償を請求するよう消費者に

筆者紹介

慶應義塾大学経済学部卒業 (1974年3月)、1974~1980年富士銀行勤務後、1980~1983年(財)中東経済研究所出向。1983年富士銀行復職後 (1月)、同行を退職 (10月)。(財)中東経済研究所・カイロ事務所長を経て、1990年同研究所退職。1990年12月~2000年9月(株)国際経済研究所勤務 (主席研究員)、2000年10月~2005年3月(財)国際開発センター エネルギー・環境室長、2005年4月よりエネルギー・環境室研究顧問。中東や北アフリカ諸国の王族、政治家、政府関係者、ビジネスマンに知己が多く、中東全域に豊富な人的ネットワークを有する。専門領域は中東経済論。

※著書『「イスラマナー」がわかると経済の動きが読めてくる!』(すばる舎、2010年)『中東のクール・ジャパンーズ』(同友館、2009年)『中東湾岸ビジネス最新事情』(同友館、2009年)『南地中海の新星リビア』(同友館、2009年)『今こそチャンスの中東湾岸ビジネス』(同友館、2009年)、『オイルマネー』(講談社現代新書、2008年)、『石油地政学』(中公新書ラクレ、2003年)

呼びかけると共に、その支援に向け特別調査班を結成し情報収集に当たると明らかにしていたからである。

これとは別に翌日の5月27日には、マレーシアの「マレーシア・ムスリム消費者協会 (PPIM)」「マレー人権利主義団体のベルカサ」「マレーシア・ムスリム連帯 (ISMA)」「ハラール・ムスリム起業家協会 (PUHM)」などの約20のマレー・ムスリム団体が、英系菓子企業の製品のボイコットを訴えると共に、過激なことに同社に対して聖戦 (ジハード) を行う必要があるとまで呼びかけてもいるからだ。

さらにムスリム消費者協会は、保健省が5月24日の当初の発表を誤りであったとして謝罪するまで、キャドバリー製品のボイコットを継続すると表明し併せて政府機関内の食品検査を標準化することを強く要請してもいるからである。

アブダビ・マクドナルドでも発生した豚由来ソース使用事件

マレーシアでの英系菓子の製品を巡るハラール問題が起きる約1ヵ月前にも、アラブ首長国連

邦 (UAE) のアブダビ首長国で営業中のファーストフード・チェーンであるマクドナルドで同じような問題が起きていた。但し、こちらはソース類を巡る疑惑であった。

アブダビ食品管理庁は2014年4月下旬、声明を発表して次のように述べ、ソーシャル・ネットワークで広まった「マクドナルドのマヨネーズや香辛料は米国から入ってきているので豚由来のものが含まれている」との噂を全面否定した。

- ① 我々はマクドナルドの店舗を検査したが、どの商品にも豚はふくまれていなかった。
- ② また、どの商品も最近も米国から輸入していなかった。

同庁のムハンマド・ジャラル・アル・ライシ通信コミュニティ部長も次のように語り噂を全面否定した。

- ① 予備調査によれば、コール・センターでの調査の要請はソーシャル・メディアで流布された噂に基づくものであった。
- ② 我が社の検査員はマクドナルド商品のサンプルをラボでテストした。
- ③ テストの結果、アブダビのマクドナルドの市場では非ハラール商品は全く見つからなかった。
- ④ これらの商品の輸入元は米国ではなくエジプトである。

このほかマクドナルドの中東開発社のユーシフ・アブドゥルガーニ副社長は、2014年4月24日、中東のビジネス専門誌であるアラビアン・ビジネス誌に対して次のような声明を送り、重ねて噂を否定した。

- ① インターネットは急速に広まる噂の大元と

なりうる。

- ② 我々はマクドナルド社に関する疑惑に対するアブダビ食品管理庁の指導力と支援に感謝したい。同庁は食品に関する事実を共有してくれた。
- ③ 我々は顧客に対して中東のマクドナルドでの商品は100%ハラールであることを保証する。
- ④ 全商品の全ての原材料が検査され、輸出国と入国港の国の地元当局、ハラール検査官、関税官によりハラールとして承認されている。
- ⑤ 我々はマクドナルドがどのように商品を輸入・製造・販売しているかについて透明にしていることを誇りに思う。
- ⑥ 我々は我が社のブランド、ビジネス、サプライヤー、食品について、原材料がどこから来ているか、どのように準備されているか、栄養価値も含めて顧客と情報を共有している。
- ⑦ 我が社のウェブサイトである mcdonaldsarabia.com を通じてオープン・ドア・セッションに署名すれば、マクドナルド社の厨房ツアーに参加できる。

このほか英国のファーストフード・チェーンのサブウェイは、4月下旬、英国内で展開する1,500店舗のうち185店舗から豚を取り除きイスラム教徒の顧客を増やすためにハラール肉のみを使用することを決定している。

屠殺方法の表示を求める英国のユダヤ教とイスラム教の集団

世界人口に占めるイスラム教徒の比率が上昇すると共にイスラム諸国の経済力も高まってきたためなのか、既に幾つか見たように、ここに来てハラールに関するニュースが激増している。最近の英国紙もそうしたニュースを取り上げて

いる。

デイリー・テレグラフ紙（2014年5月8日付け）は同紙に宛てた親書を紹介する形で、英国のユダヤ教とイスラム教の集団の指導者たちが同国で売られる肉類の屠殺方法の表示を求めようとしていることが明らかとなったと報じた。同紙は、このような要求が出てきたのは、ピザ・エクスプレスやその他のレストランで食べている鳥がハラルに即して殺されていたのを知らされていなかったことが分かったためとしている。

ユダヤ宗教式屠殺を代表するシェチタ英国のヘンリー・グルンワルド会長と英国イスラム委員会のシュジャ・シャフィ博士・副事務局長が署名した親書は次のように述べている。

- ① 信仰深い共同体と動物福祉集団は共に完璧なラベル付けを支持すべきである。
- ② 食品表示は動物が屠殺前に失神させられたか否か、最初の試みで失敗した場合、繰り返し失神させようとしたのか否かを特定すべきである。
- ③ また食品表示は、どのように殺したのかの屠殺方法も明示するべきである。

現在英国で売られている羊肉の70%超はハラルに則して屠殺されているが特に表示を求められているわけではない。こうしたこともあり牛肉・羊肉ニュージーランドの英国・欧州担当地域マネージャーであるクレイグ・フィンチ氏は次のように言っている。

- ① 我々は欧州が決めた規則に従っている。
- ② 現在、ハラルであると表示することは求められていない。
- ③ それは商業上及び兵站上の要因によるだろう。我々は世界中の異なる市場で規則を全面的に充足するよう一貫した対応をしてい

る。

- ④ これは規則の問題である。しかし、屠殺方法に関する情報は既に我が社のウェブサイトを見れば一目瞭然である。
- ⑤ 英国に輸出される羊肉は、ニュージーランドの法律に従って全て事前に失神させられ屠殺前に意識を失わされている。

マレーシアで発禁処分となったウルトラマン現地語版の漫画本

マレーシアでは2014年3月上旬にも、食品とは全く別の分野で我が国のアニメもやや絡んだハラル騒動が起きていた。マレーシア内務省は2014年3月7日、声明を発表しウルトラマンの現地語版の漫画本が宗教上の理由から発禁処分となっていたことを明らかにした。

内務省の声明は「ウルトラマンは多くの子供から偶像化され、主役のウルトラマン・キングがアッラー（神）と同等に扱っているのはイスラム教徒の子供を困惑させ信仰を害しかねない」（AP通信 2014年3月8日）と述べ、「ウルトラマン ウルトラ力」と題した漫画本が2014年2月18日から発禁処分となっていることを明らかにした。

また、現地のスター紙は、問題とされたのは漫画本の中でウルトラマンがアッラー（神）と見なされウルトラキングがウルトラ戦士の最年長者として尊敬されていると描写されている部分と報じている。

さらに国営通信ベルナマによれば、マレーシア内務省はこの漫画本の輸入や発刊を行った者は誰であれ最長懲役3年の禁固刑に処されると警告しているという。同省によれば、アッラー（神）はイスラム教徒にとって神聖なものであり、アッラー（神）と同一視することは公共の安全を脅かすことになるという。但し、同省は、ウルトラマン自体は禁止されておらず「ウルトラマン ウルトラ力」と題した漫画本のみが発

禁対象になったに過ぎないと説明している。

もっとも今回の対応にはマレーシア政府内部でも異論が出ている。例えば、ハイリ・ジャマルディン青年スポーツ相は「ウルトラマンの何が問題というのか」(ロイター通信 2014年3月7日)とコメントし、行き過ぎた検閲行為ではないかとの見方をしている。

実はマレーシアではキリスト教の教会が週間新聞でアッラー(神)を使用する権利を求める裁判を起こして以降の過去5年に亘り宗教的な緊張が高まっていた。この件では下院裁判所が2013年時点で政府の考えを支持する判決を下したことから、教会側が上告している。本件ではマレーシア連邦裁判所は2014年3月5日、上告を取り上げるか否かは後日判断されることになるとの見解を表明していた。

イスラム・ビジネス・ハブ構想を打ち出したドバイ酋長国

今や中東の経済ハブとしての地位を確立したドバイ酋長国だが、発展意欲は依然旺盛のようで昨秋以降、次はイスラム経済のハブとなるとの考え方をしばしば表明している。

改めてハラル・ゾーンの設置計画を明らかにしたのはドバイのエコノミック・ゾーン・ワールド(EZW)だ。EZWが2014年2月下旬に発表した構想を整理すれば凡そ次のようになる。

- 1) EZWはジュベル・アリ・フリーゾーン(JAFZA)とテクノパーク内のインフラの整備された用地にハラル・ゾーンを設置する。
- 2) 前者のハラル・ゾーンの敷地面積は85万平方メートル、後者のそれは70万平方メートルである。
- 3) EZWがハラル・ゾーンを設置するのは、国際的なハラル製品市場を育成するためである。

- 4) EZWはハラル・ゾーンの設置に伴い必要となる法律・規則・許可証の認定も行うことになる。

EZWがハラル・ゾーンの設置を発表する僅か数日前の2月23日には、ドバイのテコム投資のメンバーであるドバイ工業都市が、ドバイのイスラム経済ハブ構想の一環としてハラル・クラスターを開始することを発表している。ドバイ工業都市の発表では、新設されるハラル・クラスターの敷地面積は680万平方フィートとなる。ハラルの対象製品にも色々あるが、ハラル・クラスターでは食品や化粧品に留まらず個人用品の製造・物流企業の進出基地化を目指すという。

周知のように、ドバイ政府は2013年10月上旬、3年をめどに世界のイスラム諸国の経済ハブになるとの新構想を打ち出した。ドバイが改めてイスラム・ハブ構想に言及したのは、既に同国が中東の経済ハブとしての地位を確固としたとの自信の裏返しでもある。さらなる発展を期すには単に総人口4億人強の中東諸国だけではなく、東は東南アジア、西はアフリカ大陸西端や中南米諸国の一部、北はトルコや欧州諸国の一部、南はアフリカ大陸南部にまで広がるイスラム諸国、或いはイスラム系市民を対象とすることで17億人もの経済圏のハブになるとの壮大な構想を打ち出したのである。

実際、多くのイスラム諸国の経済は新興国として高い成長を遂げており今後の発展が期待できる。ドバイ政府の2013年10月下旬の声明も「イスラム経済は年率10~15%で成長しつつある」と述べ、高成長地域である点を強調している。

また、ドバイのイスラム経済ハブ構想で注目されるのは、これまでも知られてきた「イスラム金融」やハラル問題で注目を浴びる「イスラム・フード産業」に焦点を当てているだけではない点である。再び昨秋のドバイ政府の声明を

見れば、電子商取引から芸術（アート）・ファッションのデザイン、教育・観光・文化部門での認証制度の策定などもイスラム・ビジネスの対象とされていることが分かる。特に、アートやファッション・デザインも含まれている点などは、日本にも新たなビジネス・チャンスが生まれそうで興味深いと言えよう。

ドバイのイスラム・ハブ構想で当面注視すべきは2014年3月には設立すると言っていたイスラム法（シャリーア）に即した食品であることを認定する「ハラル食品国際センター」構想の行方である。消息筋によればドバイは既に競争相手ともなるマレーシアに検討チームを派遣し、同国のハラル認証機関などについて調査した模様である。

どこまで適用が拡大するのか注目されるハラル

筆者の知る限りサウジアラビアやドバイ、アブダビなどのアラブ湾岸諸国の人々は、ほとんどハラルを意識してはこなかった。自分たちがイスラム教徒であるのだから、当然身の回り品等々はハラル対応が施されたものと考え、気にもしてこなかったからである。

事実、アラブ湾岸諸国の友人・知人やその妻女たちと話していると化粧品や香水にハラル外の原材料などが使用されていることを知っている者は少なかった。「少なかった」と過去形で書いたのは、今ではむしろ外国企業がハラルに敏感となり我が社製品・商品はハラルですと宣伝する企業が増えたこともあってハラルであるか否かを知るようになったからである。同様のことは洋菓子についても当てはまる。勿論なかに

はよく分かっている人もいたものの、多くのアラブ湾岸の人々は洋菓子に豚由来の動物性油脂が使用されていることを認識している者は少なかった。但し、これも過去形である。

某アラブ湾岸国で多数国の化粧品を取り扱っている企業の経営幹部も、つい最近までハラルについては全く気にしていなかった。その人は筆者に、「化粧品や香水でハラルなんて言っていたら我が社で売れるものはなくなってしまふよ」とまで話していたほどである。

だが先に見たマレーシアでの英国系菓子会社の騒動で分かるように、これからは世界のイスラム教徒は製品・商品を使用するに際してはハラルであるのか否かを相当気にすることになるだろう。イスラム教徒である市民が気にすることとは、当然、イスラム諸国の当局もこれまで以上に神経質になることを意味しよう。

これまで湾岸のイスラム教徒はそれほどハラル食品について気にかけていなかった。しかし、皮肉なことに外国企業が販売増を狙ってハラル認証を取得する動きが増えたことに伴い、改めて飲食品や化粧品などがハラルであるか否かをチェックし始めている。今後、イスラム世界に進出を図ることを検討中の企業は、予めハラル認証を取得しておいた方が無難のようだ。

今後我が国企業においてもマレーシアやインドネシア、ドバイ、サウジアラビアなどイスラム諸国で事業を展開する事例が増えると思われる。その際には単にハラルのみならず、イスラム教の慣習や当該国のイスラム姿勢などを予め十分認識しておく必要があるだろう。